

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 本田次男

TEL 045-491-1441

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,307	31.2	172		168		160	
21年3月期	6,263	19.6	164		169		154	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.73		16.7	7.3	4.0
21年3月期	21.97		13.9	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4百万円 21年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,043	889	43.3	125.47
21年3月期	2,583	1,033	39.9	145.97

(参考) 自己資本 22年3月期 884百万円 21年3月期 1,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	294	37	105	541
21年3月期	193	160	183	904

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	2,047	5.6	5		4		0		0.00
	4,284	0.5	37		35		23		3.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) ) 除外 社 (社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 7,055,000株	21年3月期 7,055,000株
期末自己株式数	22年3月期 2,950株	21年3月期 2,950株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,129	30.4	166		170		162	
21年3月期	5,934	18.5	141		133		110	
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
22年3月期	円 銭		円 銭					
21年3月期	23.06		15.62					

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,953		831		42.5		117.84	
21年3月期	2,479		977		39.4		138.68	

(参考) 自己資本 22年3月期 831百万円 21年3月期 977百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	2,013	2.9	4		4		0		0.00
	4,169	1.0	30		30		19		2.74

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機に端を発する景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響等、本格的な景気回復には至っておらず、冷え込みが続く個人消費など、依然として厳しい消費環境が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、企業間の競争は一層厳しさを増しており、消費者の先行き不安を背景に低価格志向や節約志向による買い控え傾向は一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年計画【創健社「選択と集中】の2年目を迎える、「利益の上がる売上」を作ることと、「全社改革」を行うことにより生産効率、リスク対応力を向上させ、リスク・変化に強い体質への変換を図ることに努めました。具体的な取り組みとしては、プライベートブランド商品の拡販に努めました。その結果、売上総利益率は上昇し、商品単品別ではジロロモーニーシリーズ、えごま一番（しそ科油）など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、前連結会計年度において不採算商品の絞り込みを行ったことによる影響と、また、消費の低迷が予想を超えたことから、商品品目別売上高については、前連結会計年度と比べて「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少し、大幅な売上高の減少となりました。さらに、当社の組織を見直し不採算部門を閉鎖しました。前連結会計年度において5店舗あった直営店を当連結会計年度末までに4店舗閉鎖しました。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少を図ることができます。また、前連結会計年度において物流センターと受注センターとの移転を行い、当連結会計年度においては物流センターの物流管理の向上を図るため、倉庫内の整備と合理化を進め、受注面では積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化等を進めた結果、現有の社員、パートより少ない人数で運営できるようになりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は43億7百万円と前連結会計年度より19億55百万円(31.2%)の減少となりました。売上総利益率は24.4%から26.9%に改善され、また全社改革により販売費及び一般管理費は3億61百万円(前連結会計年度比21.4%減)削減したのですが、売上高の減少が響き、営業損失は1億72百万円(前連結会計年度は営業損失1億64百万円)となりました。また、経常損失は1億68百万円(前連結会計年度は経常損失1億69百万円)となり、投資有価証券売却益27百万円と保険解約返戻金13百万円の特別利益の計上があったものの、店舗閉鎖損失9百万円と再就職支援費用9百万円等の特別損失の計上のため、当期純損失は1億60百万円(前連結会計年度は当期純損失1億54百万円)となりました。

#### ② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は同一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	571,650	13.3	12.4%減	マーガリン・べに花油・えごま油
調味料	1,407,646	32.7	25.7%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	734,721	17.1	22.1%減	菓子・果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	393,140	9.1	36.2%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	825,195	19.1	28.9%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麵類・缶詰
栄養補助食品	273,221	6.3	62.5%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	102,114	2.4	61.8%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合 計	4,307,691	100.0	31.2%減	—

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同期比
油脂・乳製品	400,715	11.0%減
調味料	999,418	30.9%減
嗜好品・飲料	533,143	23.5%減
乾物・雑穀	281,171	40.5%減
副食品	517,264	33.6%減
栄養補助食品	168,056	69.2%減
その他	61,750	75.0%減
合 計	2,961,520	36.1%減

③ 次期の見通し

今後の見通しとしては、景気のさらなる悪化も懸念される中、個人消費は暫く低迷が続くと予想されます。また、食品業界におきましても強い節約意識による消費の減退もあり、当社グループも引き続き厳しい環境下での経営が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3ヵ年計画【創健社「選択と集中」】の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、全社改革により黒字体质への転換の年と位置付け、売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行い、連結単体の営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

なお、次期業績予想といたしましては、平成23年3月期、売上高42億84百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益37百万円、経常利益35百万円、当期純利益23百万円を見込んでおります。

④ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画等の推進状況につきましては、「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億2百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億62百万円、受取手形及び売掛金が1億40百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の貸倒引当金の27百万円の減少及び投資有価証券の19百万円の増加があったものの、保険積立金が27百万円減少及び破産更生債権等（投資その他の資産）27百万円減少並びに長期預金25百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少し、20億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億58百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億37百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1億13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3億95百万円減少し、11億53百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円の減少となりました。この主な要因は、当期純損失1億60百万円などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2億94百万円及び財務活動の結果1億5百万円を使用し、投資活動の結果37百万円を得て、前連結会計年度末に比べて3億62百万円減少し、当連結会計年度には5億41百万円（前連結会計年度比3億62百万円減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権1億29百万円の減少により一部相殺されたものの、仕入債務2億33百万円の減少と税金等調整前当期純損失が1億50百万円となったことにより、営業活動の結果使用した資金は2億94百万円（前連結会計年度比1億1百万円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出43百万円により一部相殺されたものの、保険積立金の返戻による収入45百万円と投資有価証券の売却による収入32百万円により、投資活動で得られた資金は37百万円（前連結会計年度比1億22百万円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増50百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の1億56百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は1億5百万円（前連結会計年度比78百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	33.0	34.1	39.9	43.3
時価ベースの自己資本比率（%）	32.4	33.7	30.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせて頂く予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① プライベートブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然・健康で安心・安全な食品を望むという状況のもと、その需要の拡大に対応してまいりました。そのために、合成食品添加物に頼らない、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を社会的使命としております。

また、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農産物（オーガニック）や遺伝子組み換えをしない作物の使用促進と啓蒙、また積極的に国産原材料を使用した商品の開発・販売を行うことにより、日本国内における質の良い食品の生産と供給の安定化に尽力してまいりたいと考えております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場を持たず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内外の優良メーカーに製造委託したものをプライベートブランド商品として販売しております。

しかしながら、原材料産地の天候不良等による収穫量の減少や委託メーカーの倒産等に伴い商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意しておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 公的規制について

当社グループは、食品による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。食品に関する規制以外においても、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）における優良誤認等の不当な表示の規制、また「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、製造委託メーカー共々、法律を順守し、安心して召し上がっていただけるように、原料仕様の調査、外部分析機関における特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）のアレルギー物質の分析を行っておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ その他

###### i ) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii ) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用收益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において172,707千円の営業損失、160,304千円の当期純損失を計上し、当期純損失は平成16年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。翌連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

### ① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

### ② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

### ③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

### ④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

### ⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしい並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

(当社)

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

(連結子会社)

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、仕入先への原料販売及び小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

当社は、平成22年1月に「株式会社風と光のファクトリー」から「株式会社おいしい」へ商号を変更し、当社グループへ食品製造機械等賃貸業を行っております。

また、本年4月より通販チャネルの売上拡大に特化します。

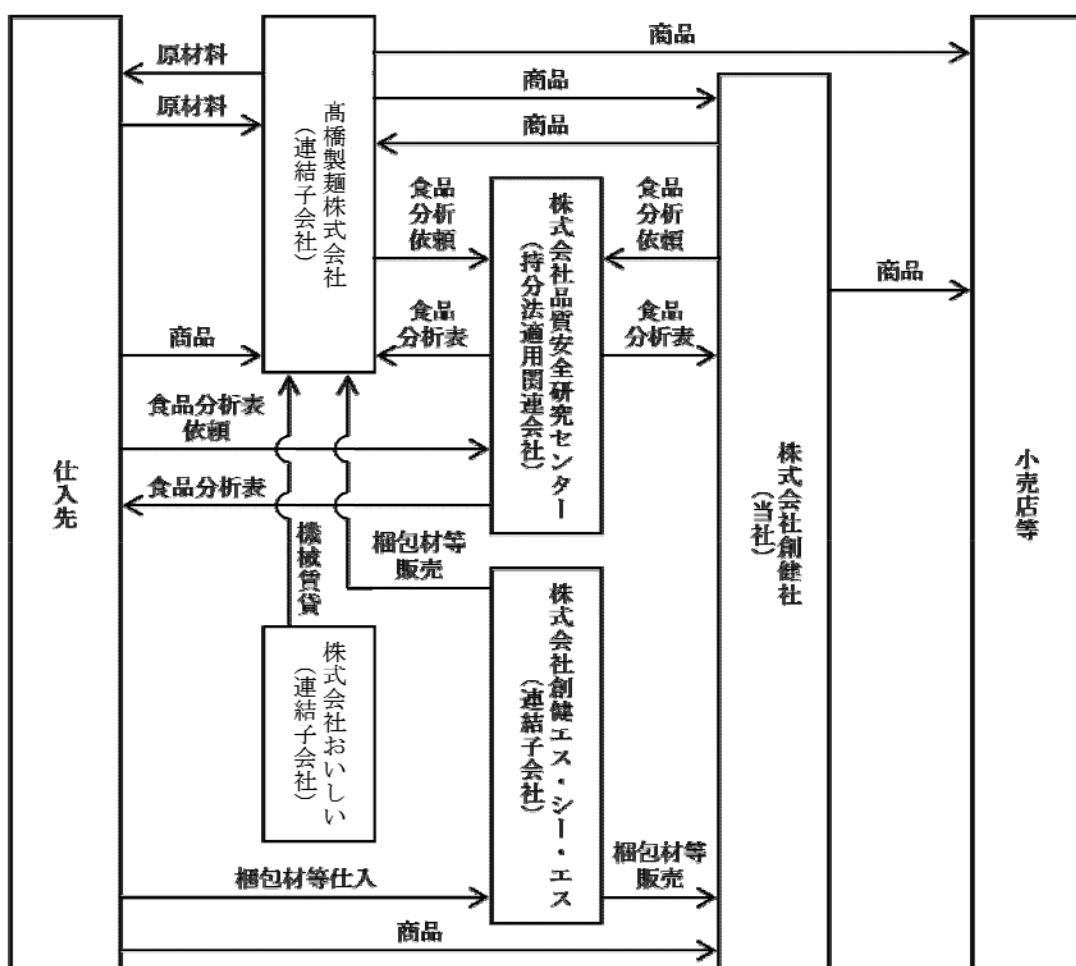
株式会社創健エス・シー・エス

当社は、平成21年7月17日に新設し、事業内容については当社グループへの梱包材等の販売業を行っております。

(持分法適用関連会社) 株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念のもと、「食」が持つ大きさを訴えながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益率を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、黒字体質への変換を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「教育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、中期3カ年計画【創健社「選択と集中」】に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

2年目となります当連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期3カ年計画【創健社「選択と集中」】の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行い、連結単体の営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

##### ① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

##### ② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

##### ③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

##### ④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

##### ⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892, 242	529, 395
受取手形及び売掛金	697, 061	556, 823
有価証券	12, 234	12, 250
商品及び製品	164, 031	144, 134
仕掛品	226	288
原材料及び貯蔵品	22, 059	19, 464
その他	35, 357	51, 739
貸倒引当金	△9, 482	△2, 635
流動資産合計	1, 813, 730	1, 311, 460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300, 665	301, 653
減価償却累計額	△221, 098	△222, 380
建物及び構築物（純額）	※1 79, 567	※1 79, 273
土地	※1 81, 085	※1 81, 085
その他	223, 218	213, 090
減価償却累計額	△185, 268	△185, 194
その他（純額）	37, 949	27, 896
有形固定資産合計	198, 601	188, 254
無形固定資産		
その他	19, 669	20, 873
無形固定資産合計	19, 669	20, 873
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 173, 686	※1 192, 798
関係会社株式	※2 247	※2 4, 755
保険積立金	86, 346	58, 722
長期預金	※1 257, 181	※1 232, 181
その他	109, 199	82, 456
貸倒引当金	△75, 612	△48, 478
投資その他の資産合計	551, 048	522, 435
固定資産合計	769, 320	731, 562
資産合計	2, 583, 050	2, 043, 023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 686,498	※1 448,869
短期借入金	※1 256,950	※1 263,200
賞与引当金	7,700	19,684
未払法人税等	12,814	13,909
その他	※3 131,734	※3 91,296
<b>流動負債合計</b>	<b>1,095,697</b>	<b>836,959</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 155,900	※1 42,700
退職給付引当金	166,614	160,580
役員退職慰労引当金	89,100	63,900
繰延税金負債	4,633	15,238
負ののれん	1,995	997
その他	35,444	33,352
<b>固定負債合計</b>	<b>453,689</b>	<b>316,769</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,549,386</b>	<b>1,153,729</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△309,122	△469,426
自己株式	△763	△763
<b>株主資本合計</b>	<b>1,022,559</b>	<b>862,254</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,849	22,591
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,849</b>	<b>22,591</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,255</b>	<b>4,448</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,033,664</b>	<b>889,294</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,583,050</b>	<b>2,043,023</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,263,070	4,307,691
売上原価	4,732,915	3,147,842
売上総利益	1,530,154	1,159,849
販売費及び一般管理費	※1,2 1,694,443	※1,2 1,332,556
営業損失（△）	$\triangle 164,289$	$\triangle 172,707$
営業外収益		
受取利息	2,712	2,132
受取配当金	1,917	2,155
仕入割引	—	2,100
破損商品等賠償金	3,390	1,245
持分法による投資利益	—	4,507
受取手数料	1,284	838
負ののれん償却額	—	997
その他	1,778	1,637
営業外収益合計	11,083	15,615
営業外費用		
支払利息	10,906	7,780
為替差損	327	540
アドバイザリー手数料	—	1,500
貸倒引当金繰入額	—	1,286
持分法による投資損失	4,855	—
その他	71	739
営業外費用合計	16,160	11,846
経常損失（△）	$\triangle 169,366$	$\triangle 168,939$
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,754	—
投資有価証券売却益	—	27,064
保険解約返戻金	22,568	13,497
その他	146	—
特別利益合計	37,469	40,561
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,999	—
固定資産除却損	※5 932	※5 719
投資有価証券評価損	2,257	2,476
関係会社整理損	15,890	—
店舗閉鎖損失	—	9,239
再就職支援費用	—	9,916
その他	190	—
特別損失合計	21,270	22,351
税金等調整前当期純損失（△）	$\triangle 153,166$	$\triangle 150,729$

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,952	10,753
法人税等調整額	9,371	—
法人税等合計	19,324	10,753
少数株主損失（△）	△17,538	△1,178
当期純損失（△）	△154,953	△160,304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	920,465	920,465
当期末残高	920,465	920,465
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	411,979	411,979
当期末残高	411,979	411,979
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△154,168	△309,122
当期変動額		
当期純損失（△）	△154,953	△160,304
当期変動額合計	△154,953	△160,304
当期末残高	△309,122	△469,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△763	△763
当期末残高	△763	△763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,177,512	1,022,559
当期変動額		
当期純損失（△）	△154,953	△160,304
当期変動額合計	△154,953	△160,304
当期末残高	1,022,559	862,254
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,301	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,452	15,741
当期変動額合計	△18,452	15,741
当期末残高	6,849	22,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,301	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,452	15,741
当期変動額合計	△18,452	15,741
当期末残高	6,849	22,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	45,126	4,255
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,870	192
当期変動額合計	△40,870	192
当期末残高	4,255	4,448
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,247,939	1,033,664
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（△）	△154,953	△160,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,322	15,934
当期変動額合計	△214,275	△144,370
当期末残高	1,033,664	889,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△153,166	△150,729
減価償却費	26,062	35,897
投資有価証券売却損益（△は益）	△146	△27,064
会員権売却損益（△は益）	190	—
関係会社整理損	15,890	—
保険返戻金	△22,568	△13,497
投資有価証券評価損益（△は益）	2,257	2,476
負ののれん償却額	—	△997
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,658	1,286
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,093	11,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,721	△6,034
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,800	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,886	△25,200
受取利息及び受取配当金	△4,629	△4,287
支払利息	10,906	7,780
為替差損益（△は益）	36	448
固定資産売却損益（△は益）	△12,754	—
固定資産除却損	932	719
店舗閉鎖損失	—	9,239
再就職支援費用	—	9,916
売上債権の増減額（△は増加）	403,138	129,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	94,477	22,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△473,032	△233,948
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,648	△491
持分法による投資損益（△は益）	4,855	△4,507
その他	△32,320	△46,276
小計	△173,361	△281,225
利息及び配当金の受取額	3,234	3,166
利息の支払額	△10,200	△7,268
法人税等の支払額	△13,006	△9,093
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△193,333</b>	<b>△294,421</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177,181	—
定期預金の払戻による収入	202,181	25,000
投資有価証券の取得による支出	△266	△266
投資有価証券の売却による収入	431	32,192
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,660	△43,004
有形固定資産の売却による収入	62,908	—
貸付けによる支出	△2,252	△1,398
貸付金の回収による収入	996	1,210
保険積立金の積立による支出	△36,476	△3,944
保険積立金の返戻による収入	186,431	45,065
その他	△16,708	△17,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	160,402	37,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,613	△156,950
少数株主からの払込みによる収入	—	1,400
少数株主への配当金の支払額	△1,300	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△183,913	△105,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△216,880	△362,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357	904,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 904,476	※ 541,645

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。</p> <p><b>経営計画における施策</b></p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上について</p> <p>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたします。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について</p> <p>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当連結会計年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について</p> <p>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩みましたが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌連結会計年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において172,707千円の営業損失、160,304千円の当期純損失を計上し、当期純損失は平成16年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3ヵ年計画【創健社「選択と集中】に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化</p> <p>得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 商品・取引の見直しによる利益改善について</p> <p>資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当連結会計年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p> <p>また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p>	<p>(4) 直販事業の再構築（通信販売の強化）</p> <p>平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。</p> <p>そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。</p> <p>(5) 業務改善継続による経費の削減維持</p> <p>平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>
<p>(5) 商品開発の改善による販売促進について</p> <p>当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌連結会計年度においては、新商品の開発とともに、当連結会計年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p>	
<p>(6) 中期経営計画の実行と見直し</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 高橋製麺㈱ ㈱風と光のファクトリー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 3社 高橋製麺㈱ ㈱おいしい 平成22年1月において㈱風と光の ファクトリーを㈱おいしいに商号変 更しております。 ㈱創健エス・シー・エス 平成21年7月において新たに設立 したため、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱品質安全研究センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱品質安全研究センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用し ております。 なお、取得価額と債券金額と の差額が金利の調整と認められ るものについては償却原価法を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>ii ) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ii ) 関連会社株式 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,009千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～41年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>22年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	建物	22年～47年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	15年～41年									
工具、器具及び備品	2年～20年									
建物	22年～47年									
工具、器具及び備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 投資その他の資産 その他（長期前払費用） 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 投資その他の資産 その他（長期前払費用） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、2年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ239,055千円、1,157千円、41,853千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました、「未払法人税等」については、当連結会計年度において、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は9,175千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は1,164千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は、444千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">長期預金</td> <td style="width: 95%;">257,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,980</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422,509千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 95%;">12,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>216,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>110,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>339,802千円</td> </tr> </table>	長期預金	257,181千円	建物及び構築物	43,980	土地	39,368	投資有価証券	81,979	計	422,509千円	支払手形及び買掛金	12,952千円	短期借入金	216,250	長期借入金	110,600	計	339,802千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">長期預金</td> <td style="width: 95%;">232,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,493</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,933千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 95%;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>227,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274,793千円</td> </tr> </table>	長期預金	232,181千円	建物及び構築物	41,493	土地	39,368	投資有価証券	82,890	計	395,933千円	支払手形及び買掛金	14,193千円	短期借入金	227,800	長期借入金	32,800	計	274,793千円
長期預金	257,181千円																																				
建物及び構築物	43,980																																				
土地	39,368																																				
投資有価証券	81,979																																				
計	422,509千円																																				
支払手形及び買掛金	12,952千円																																				
短期借入金	216,250																																				
長期借入金	110,600																																				
計	339,802千円																																				
長期預金	232,181千円																																				
建物及び構築物	41,493																																				
土地	39,368																																				
投資有価証券	82,890																																				
計	395,933千円																																				
支払手形及び買掛金	14,193千円																																				
短期借入金	227,800																																				
長期借入金	32,800																																				
計	274,793千円																																				
※2 関連会社株式 247千円	※2 関連会社株式 4,755千円																																				
※3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 同 左																																				

### (連結損益計算書関係)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 892,242千円	現金及び預金勘定 529,395千円
預金期間が3か月を超える定期預金 —	預金期間が3か月を超える定期預金 —
有価証券(MM F) 12,234	有価証券(MM F) 12,250
現金及び現金同等物 904,476千円	現金及び現金同等物 541,645千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行つており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行つており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。		ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td><td>6,876</td><td>4,567</td><td>—</td><td>2,308</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,876</td><td>4,567</td><td>—</td><td>2,308</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	6,876	4,567	—	2,308	合計	6,876	4,567	—	2,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td><td>6,876</td><td>5,942</td><td>—</td><td>933</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,876</td><td>5,942</td><td>—</td><td>933</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	6,876	5,942	—	933	合計	6,876	5,942	—	933
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																													
有形固定資産 「その他」	6,876	4,567	—	2,308																													
合計	6,876	4,567	—	2,308																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																													
有形固定資産 「その他」	6,876	5,942	—	933																													
合計	6,876	5,942	—	933																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																															
<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,375千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>933千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,308千円</td></tr> </table>		1年内	1,375千円	1年超	933千円	合計	2,308千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>807千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>126千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>933千円</td></tr> </table>		1年内	807千円	1年超	126千円	合計	933千円																		
1年内	1,375千円																																
1年超	933千円																																
合計	2,308千円																																
1年内	807千円																																
1年超	126千円																																
合計	933千円																																
リース資産減損勘定期末残高		リース資産減損勘定期末残高																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																															
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																															
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,635千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>260千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,375千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>一千円</td></tr> </table>		支払リース料	1,635千円	リース資産減損勘定の取崩額	260千円	減価償却費相当額	1,375千円	減損損失	一千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,375千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,375千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>一千円</td></tr> </table>		支払リース料	1,375千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	1,375千円	減損損失	一千円														
支払リース料	1,635千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	260千円																																
減価償却費相当額	1,375千円																																
減損損失	一千円																																
支払リース料	1,375千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																
減価償却費相当額	1,375千円																																
減損損失	一千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲であった中村澄子氏、(有)タカ・エンタープライズとの取引は、対象外となりました。

関連当事者との取引については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	494,130	570,939
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,008	16,717
賞与引当金損金算入限度超過額	3,067	7,834
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	35,907	25,751
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,145	64,714
ゴルフ会員権等評価損	5,722	6,931
減損損失	27,837	22,076
その他	19,880	23,323
繰延税金資産小計	678,700	738,288
評価性引当金	△678,700	△738,288
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,633	△15,238
繰延税金負債合計	△4,633	△15,238
繰延税金資産(負債)の純額	△4,633	△15,238

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	4,633	15,238

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	△6.5%	住民税均等割等	△7.1%
評価性引当金純増減	△39.3%	評価性引当金純増減	△39.6%
役員報酬その他支給	△0.5%	その他	△1.8%
その他	△2.5%	小計	△47.4%
小計	△52.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金・国債等による元本が保証されるものを中心にしております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っておりましたが、現在は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については経理部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようにしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規定に従い、経理部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、締後80日支払が原則であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において、当社グループ各社の資金繰り計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	529,395	529,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	556,823	556,823	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	205,048	205,048	—
(4) 長期預金	232,181	235,627	3,446
資産計	1,523,448	1,526,894	3,446
(1) 支払手形及び買掛金	448,869	448,869	—
(2) 短期借入金	263,200	263,200	—
(3) 長期借入金	42,700	42,763	63
負債計	754,769	754,833	63
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の定期預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	22,986

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	529,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	556,823	—	—	—
長期預金	—	232,181	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの				
国債・地方債券	—	—	82,890	—
合計	1,086,218	232,181	82,890	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	51,017	60,401	9,384
	債券 国債・地方債等	79,774	81,979	2,205
	小計	130,791	142,380	11,589
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	910	833	△76
	小計	910	833	△76
合計		131,702	143,214	11,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券のうち、時価のある株式について投資有価証券評価損を2,257千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合はすべて減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	284	146	—
非上場株式	—	—	—
MMF	—	—	—
外国債券投信	—	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,462
MMF	12,234
出資金	9
合計	42,706

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	—	81,979	—
合計	—	—	81,979	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	86,116	51,251	34,865
	債券 国債・地方債等	82,890	79,810	3,080
	小計	169,006	131,061	37,945
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	795	910	△115
	小計	795	910	△115
合計		169,802	131,972	37,829

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	12,250

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,986
出資金	9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	51	17	—
非上場株式	33,000	27,047	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,476千円(時価のない株式の純資産価額が50%以上下落したため)減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社高橋製麺株式会社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社 2 社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	22,752,102千円	18,914,191千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,504,726千円	26,216,433千円
差引額	△1,752,623千円	△7,302,242千円

#### ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.46% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 1.34% (平成21年3月31日現在)

#### ③ 補足説明

前連結会計年度における上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,797,906千円、剩余金3,071,628千円及び資産評価調整加算額3,026,345千円であります。

当連結会計年度における上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,827,502千円、不足金2,650,141千円及び資産評価調整加算額2,824,597千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,336千円、当連結会計年度1,742千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△410,930	△263,749
(2) 年金資産	205,650	95,814
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△205,279	△167,935
(4) 未認識数理計算上の差異	38,664	7,354
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△166,614	△160,580
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△166,614	△160,580

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△24,742	△20,749
(2) 利息費用	△8,615	△6,163
(3) 期待運用収益(減算)	5,572	3,084
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,317	3,755
小計	△6,467	△20,073
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△19,895	△15,309
退職給付費用合計	△26,363	△35,383

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.50%	1.50%
(2) 期待運用收益率	1.50%	1.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 145円97銭 1株当たり当期純損失(△) △21円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 125円47銭 1株当たり当期純損失(△) △22円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△154,953	△160,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△154,953	△160,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	807,028	426,773
受取手形	42,355	20,185
売掛金	612,350	517,013
有価証券	12,234	12,250
商品及び製品	161,471	139,061
原材料及び貯蔵品	6,593	6,163
前払費用	8,230	8,037
立替金	—	23,937
その他	23,952	23,297
貸倒引当金	△6,808	△1,987
<b>流動資産合計</b>	<b>1,667,408</b>	<b>1,174,732</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	235,141	233,949
減価償却累計額	△158,506	△158,929
建物（純額）	※1 76,635	※1 75,019
構築物	1,701	889
減価償却累計額	△1,127	△749
構築物（純額）	574	139
車両運搬具	18,217	25,803
減価償却累計額	△7,282	△17,016
車両運搬具（純額）	10,935	8,786
工具、器具及び備品	95,297	89,689
減価償却累計額	△74,057	△74,709
工具、器具及び備品（純額）	21,240	14,979
土地	※1 81,085	※1 81,085
<b>有形固定資産合計</b>	<b>190,470</b>	<b>180,010</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,389	13,746
電話加入権	3,961	3,995
その他	7,183	2,429
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,534</b>	<b>20,171</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 173,268	※1 192,340
関係会社株式	50,178	61,778
出資金	15	15
従業員長期貸付金	1,809	1,752
関係会社長期貸付金	1,743	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	37,906	42,855
差入保証金	29,639	28,884
会員権	3,500	500
保険積立金	86,346	58,722
長期前払費用	626	1,071
長期預金	※1 257,181	※1 232,181
その他	1,908	5,601
貸倒引当金	△41,963	△46,896
投資その他の資産合計	602,159	578,805
固定資産合計	812,165	778,987
資産合計	2,479,573	1,953,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 283,011	※1 14,274
買掛金	※1 374,148	※1 420,746
短期借入金	※1 100,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 156,650	※1 113,200
未払金	98,576	65,468
未払法人税等	12,454	13,536
未払費用	11,609	12,276
預り金	9,460	6,857
賞与引当金	7,300	18,793
その他	491	—
流動負債合計	1,053,701	815,152
固定負債		
長期借入金	※1 155,900	※1 42,700
長期預り保証金	31,697	25,175
繰延税金負債	4,564	15,154
退職給付引当金	166,614	160,580
役員退職慰労引当金	89,100	63,900
固定負債合計	447,876	307,510
負債合計	1,501,578	1,122,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
<b>資本金</b>	920, 465	920, 465
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	411, 979	411, 979
<b>資本剰余金合計</b>	411, 979	411, 979
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繙越利益剰余金</b>	△360, 447	△523, 073
<b>利益剰余金合計</b>	△360, 447	△523, 073
<b>自己株式</b>		
<b>株主資本合計</b>	△763	△763
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	971, 233	808, 607
<b>評価・換算差額等合計</b>	6, 761	22, 449
<b>純資産合計</b>	977, 995	831, 056
<b>負債純資産合計</b>	<b>2, 479, 573</b>	<b>1, 953, 720</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,934,807	4,129,183
売上原価		
期首商品たな卸高	228,375	161,471
当期商品仕入高	4,479,284	3,017,067
合計	4,707,659	3,178,538
他勘定振替高	※2 50,877	※2 57,157
期末商品たな卸高	161,471	139,061
商品売上原価	4,495,310	2,982,320
たな卸商品廃棄損	※2 28,892	※2 36,399
たな卸商品評価損	※2 1,009	※2 502
売上原価合計	4,525,212	3,019,221
売上総利益	1,409,594	1,109,961
販売費及び一般管理費	※2,3,4 1,550,942	※2,3,4 1,276,954
営業損失（△）	△141,347	△166,993
営業外収益		
受取利息	1,714	1,112
有価証券利息	1,074	1,076
受取配当金	※1 5,806	2,145
破損商品等賠償金	3,272	1,218
受取貸料	※1 1,983	25
業務受託手数料	※1 2,400	—
仕入割引	—	2,100
その他	3,055	1,951
営業外収益合計	19,306	9,630
営業外費用		
支払利息	10,905	7,701
アドバイザリー手数料	—	1,500
不動産賃貸原価	442	17
為替差損	327	540
貸倒引当金繰入額	—	3,150
その他	71	261
営業外費用合計	11,746	13,170
経常損失（△）	△133,788	△170,532
特別利益		
固定資産売却益	※5 14,753	—
投資有価証券売却益	146	27,064
保険解約返戻金	19,476	13,497
貸倒引当金戻入額	7,077	—
特別利益合計	41,453	40,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 102	—
固定資産除却損	※7 905	※7 719
投資有価証券評価損	2,257	2,476
店舗閉鎖損失	—	9,239
再就職支援費用	—	9,916
関係会社株式評価損	4,928	—
その他	190	—
<b>特別損失合計</b>	<b>8,383</b>	<b>22,351</b>
税引前当期純損失（△）	△100,719	△152,322
法人税、住民税及び事業税	9,447	10,303
法人税等合計	9,447	10,303
<b>当期純損失（△）</b>	<b>△110,166</b>	<b>△162,626</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	920,465	920,465
当期末残高	920,465	920,465
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	411,979	411,979
当期末残高	411,979	411,979
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	411,979	411,979
当期末残高	411,979	411,979
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△250,281	△360,447
当期変動額		
当期純損失 (△)	△110,166	△162,626
当期変動額合計	△110,166	△162,626
当期末残高	△360,447	△523,073
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△250,281	△360,447
当期変動額		
当期純損失 (△)	△110,166	△162,626
当期変動額合計	△110,166	△162,626
当期末残高	△360,447	△523,073
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△763	△763
当期末残高	△763	△763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,081,400	971,233
当期変動額		
当期純損失 (△)	△110,166	△162,626
当期変動額合計	△110,166	△162,626
当期末残高	971,233	808,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,103	6,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 18,342$	15,687
当期変動額合計	$\triangle 18,342$	15,687
当期末残高	6,761	22,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,103	6,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 18,342$	15,687
当期変動額合計	$\triangle 18,342$	15,687
当期末残高	6,761	22,449
純資産合計		
前期末残高	1,106,504	977,995
当期変動額		
当期純損失（△）	$\triangle 110,166$	$\triangle 162,626$
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 18,342$	15,687
当期変動額合計	$\triangle 128,508$	$\triangle 146,938$
当期末残高	977,995	831,056

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において141,347千円の営業損失、110,166千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更について</p> <p>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。これにより、当社の組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について</p> <p>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当事業年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について</p> <p>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩みましたが、当事業年度の販売費及び一般管理費合計では前事業年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌事業年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において166,993千円の営業損失、162,626千円の当期純損失を計上し、営業損失及び当期純損失は平成17年3月期より当事業年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画【創健社「選択と集中】に基づき、黒字体质の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前事業年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当事業年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌事業年度は、全社改革により黒字体质への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌事業年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌事業年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化</p> <p>得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌事業年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 商品・取引の見直しによる利益改善について</p> <p>資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当事業年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。</p> <p>引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p>	<p>(4) 業務改善継続による経費の削減維持</p> <p>平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌事業年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>
<p>(5) 商品開発の改善による販売促進について</p> <p>当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社の主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌事業年度においては、新商品の開発とともに、当事業年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社を消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p>	
<p>(6) 中期経営計画の実行と見直し</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行なながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
なお、当社は上記のような施策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額 が金利の調整と認められるものについ ては償却原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 これにより、営業損失、経常損失 及び税引前当期純損失は、それぞれ 1,009千円増加しております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">39～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	39～41年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">22～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	22～47年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	39～41年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	22～47年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産          ソフトウェア          ソフトウェア(自社利用分)について          は、社内における利用可能期間(5年)          に基づく定額法を採用しております。          その他(商標権)          定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産          長期前払費用          均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産          ソフトウェア          同 左</p> <p>その他(商標権)          同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産          長期前払費用          同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          売上債権等の貸倒損失に備えるた          め、一般債権については貸倒実績率に          より、貸倒懸念債権等特定の債権につ          いては個別に回収可能性を勘案し、回          収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、          支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、當          事業年度末における退職給付債務及び          年金資産の見込額に基づき計上してお          ります。          数理計算上の差異は、各事業年度の          発生時における従業員の平均残存勤務          期間以内の一定の年数(5年)による定          額法により按分した額をそれぞれ発生          の翌事業年度から費用処理することと          しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、          内規に基づく当期末要支給額を計上し          ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同 左</p> <p>(2) 賞与引当金          同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金          同 左</p> <p>(会計方針の変更)          当事業年度より、「「退職給付に係          る会計基準」の一部改正(その3)」          (企業会計基準第19号 平成20年7月          31日)を適用しております。          なお、これによる営業損失、経常損          失及び税引前当期純損失に与える影響          はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          同 左</p>
5 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は、10,148千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の金額は、444千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
長期預金 257,181千円	長期預金 232,181千円
建物 43,980	建物 41,493
土地 39,368	土地 39,368
投資有価証券 81,979	投資有価証券 82,890
計 422,509千円	計 395,933千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
支払手形 3,554千円	支払手形 3,714千円
買掛金 9,397	買掛金 10,479
短期借入金 100,000	短期借入金 150,000
1年内返済予定の長期借入金 116,250	1年内返済予定の長期借入金 77,800
長期借入金 110,600	長期借入金 32,800
計 339,802千円	計 274,793千円
2 偶発債務	
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証	
仕入債務保証 103千円	
その他営業債務保証 53千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 3,900千円 業務受託手数料 2,400千円 受取賃貸料 1,983千円	
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損（売上原価） 28,892千円 たな卸商品評価損（売上原価） 1,009千円 販売費及び一般管理費 20,975千円 計 50,877千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損（売上原価） 36,399千円 たな卸商品評価損（売上原価） 502千円 販売費及び一般管理費 20,255千円 計 57,157千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 21,157千円 販売促進費 44,467 荷造運送・保管費 428,036 (2) 一般管理費 給料手当 509,682千円 賞与 8,027 賞与引当金繰入額 7,300 退職給付費用 24,127 役員退職慰労引当金繰入額 7,200 福利厚生費 66,243 研究開発費 38,438 地代家賃 72,940 減価償却費 17,897	※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 19,823千円 販売促進費 33,997 荷造運送・保管費 293,116 貸倒引当金繰入額 183 (2) 一般管理費 給料手当 410,788千円 賞与 6,400 賞与引当金繰入額 18,793 退職給付費用 34,405 役員退職慰労引当金繰入額 6,700 福利厚生費 53,263 研究開発費 33,301 地代家賃 101,868 減価償却費 28,186
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 38,438千円 研究開発費	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 33,301千円 研究開発費
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 13,656千円 車両運搬具 119千円 土地 976千円 計 14,753千円	
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 102千円 計 102千円	
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 905千円 計 905千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 235千円 構築物 200 工具、器具及び備品 271 無形固定資産「その他」 12 計 719千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,096</td><td>2,425</td><td>—</td><td>670</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,096</td><td>2,425</td><td>—</td><td>670</td></tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,425	—	670	合計	3,096	2,425	—	670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6,876</td><td>5,942</td><td>—</td><td>933</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,876</td><td>5,942</td><td>—</td><td>933</td></tr> </tbody> </table>							取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,876	5,942	—	933	合計	6,876	5,942	—	933
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																				
車両運搬具	3,096	2,425	—	670																																				
合計	3,096	2,425	—	670																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																				
車両運搬具	6,876	5,942	—	933																																				
合計	6,876	5,942	—	933																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670 千円</td> </tr> </table>					1年内	619 千円	1年超	51 千円	合計	670 千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>807 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933 千円</td> </tr> </table>					1年内	807 千円	1年超	126 千円	合計	933 千円																			
1年内	619 千円																																							
1年超	51 千円																																							
合計	670 千円																																							
1年内	807 千円																																							
1年超	126 千円																																							
合計	933 千円																																							
リース資産減損勘定期末残高 —千円					リース資産減損勘定期末残高 —千円																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																			
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>879 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	879 千円	リース資産減損勘定の取崩額	260 千円	減価償却費 相当額	619 千円	減損損失	— 千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,375 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,375 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>						支払リース料	1,375 千円	リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	減価償却費 相当額	1,375 千円	減損損失	— 千円														
支払リース料	879 千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	260 千円																																							
減価償却費 相当額	619 千円																																							
減損損失	— 千円																																							
支払リース料	1,375 千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円																																							
減価償却費 相当額	1,375 千円																																							
減損損失	— 千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,600千円、関連会社株式178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	459,904千円	繰越欠損金	532,701千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,260千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,878千円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,941千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,573千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	35,907千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,751千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,145千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,714千円
ゴルフ会員権等評価損	5,722千円	ゴルフ会員権等評価損	6,931千円
減損損失	22,663千円	減損損失	22,076千円
関係会社株式評価損の損金不算入額	23,220千円	関係会社株式評価損の損金不算入額	23,220千円
その他	19,352千円	その他	18,588千円
繰延税金資産小計	654,118千円	繰延税金資産小計	717,436千円
評価性引当金	△654,118千円	評価性引当金	△717,436千円
繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,564千円	その他有価証券評価差額金	△15,154千円
繰延税金負債合計	△4,564千円	繰延税金負債合計	△15,154千円
繰延税金負債の純額	△4,564千円	繰延税金負債の純額	△15,154千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	4,564	15,154

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	△9.4%	住民税均等割等	△6.8%
法人税から控除する所得税	△0.5%	評価性引当金純増減	△41.5%
評価性引当金純増減	△35.0%	その他	—%
その他	△0.2%	小計	△47.1%
小計	△49.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%		

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失(△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	117円84銭 △15円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△110,166	△162,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△110,166	△162,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。